

## 2021年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2020年 3月 30日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 法学部政策課学科 准教授  
(氏名) 中井 遼

2021年度に交付を受けた公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	欧州マイノリティ凝集地域におけるパトロネージと政治参加のサーベイ調査					
	合計	使用内訳 (単位:円)				
交付決定額	377000	備品費	消耗品費	報酬	その他	旅費交通費
執行額	375385	19684	37782	0	317919	0
執行残額	1615	0	1615	0	0	0
共同研究者	所属・職名		氏名		役割分担等	

研究分野：比較政治学、政治学、地域研究

キーワード：選挙、クライエントリズム、サーベイ実験、民族問題、政党政治

### 研究成果の概要（和文）

選挙動員における買票や利益交換のパトロン＝クライアント関係の実態について、多文化社会における民族ネットワークの存在を考慮して分析した。社会的規範や圧力ゆえに通常では本音を得られにくい本トピックにつき、リトアニアを対象としてサーベイ実験を通じて分析した。便宜供与や売票の証拠はなかった一方、少数ポーランド系政党に小選挙区で投票したものは、金銭的既得権の喪失懸念を有していたことが分かった。小民族コミュニティがパトロネージの相互監視網として機能している可能性が示唆される。

### 研究成果の学術的意義や社会的意義

一義的には、選挙と政治的動員にかんする学術的議論に対し、実証的な観点から知見と理解を提供するものである。本学で申請者が展開する講義「政党政治論」「民主主義とは何か」とも関連するテーマであり、教育面への還元も可能なテーマとなっている。

## 1. 研究の背景

一般に、多数決原理で不利になる民族マイノリティは、デモクラシーへの政治的信頼が低い一方、独自の政治勢力を形成する動きもとる。少数派として死票等の見込みが高い小政党へ投票が行われる動機については、自集団のアイデンティティ発露や利害代弁の企図が念頭に置かれるのが一般的である。これに対し Allen (2017) は、少数民族凝集地域においてはその人口比率以上にエスニック政党が支持を集める面を論じ、その事由の一つとしてマイノリティの密なネットワークが政治的動員の相互監視網と機能している可能性を示唆した。想定されるのが合法的クライエンタリズム関係には限られず、汚職や買収なども含まれることから（世論調査等に正直に回答しづらいため）、直接の検証が困難であった。

Allen, G (2017) "The resilience of ethnic minority parties in the face of strategic voting incentives" *Party Politics* 23(5), 1-6

## 2. 研究の目的

近年のサーベイ実験の発達は、人々が隠したがる買票行為の実態などを明らかにする聴取方法を発達させてきた (cf Green 2021)。本研究はこれらの先行研究と手法の発達を応用し、マイノリティ凝集地域におけるパトロネージの実態と程度を明らかにする。サーベイ実験を用いて、どの程度の人々が票と利益の交換のネットワークに組み込まれた経験を持つのか、エスニックな属性や選挙区・地域ごとに違いがあるのか等を明らかにする。

Green, K (2021) "Campaign Effects and the Elusive Swing Voters in Modern Machine Politics", *Comparative Political Studies* 54(1), 77-109.

## 3. 研究の方法

南東部にポーランド系少数派が凝集して居住しているリトアニアを対象としたサーベイ実験世論調査を実施した。設問は代表者が用意し（北九州市立大学倫理審査 21-3）、実査は TNS 社に委託した。クライエンタリズムに関するナイーブな設問に関するサーベイ実験は、リスト実験（アイテムカウント法）を用い、当該リスト実験設問についてはルーマニア・ハンガリー研究の Mares, I & L Young (2019) *Conditionality and Coercion* (Oxford UP) の枠組を援用した。

## 4. 研究成果

暫定的な知見として次のことが明らかになった。新たな利益供与やバラマキの客体となることは、サンプル全体や民族性や支持政党ごとのセグメント別にみても、統計的有意な差をもたらしていなかった。一方、すでに受けている便益喪失を恐れる傾向が、ポーランド系政党 LLRA に小選挙区で投票した者の中に見られた。本知見は 2022 年度日本選挙学会（また国外出張が可能となれば AABS 2022 Biannual Conference）にて発表し、フィードバックを受けたのちに改良して、交換を目指す。